

事務事業評価&総合計画実施計画調査シート

コード	名称	区分	コード	名称
事業名 559	人権教育推進拠点づくり事業	会計	01	一般会計
基本 施策	38 互いを認め合い、すべての人の人権を尊重する	款	10	教育費
		項	05	社会教育費
		目	08	教育集会所費
施策	1 人権施策の総合的推進	細目	102	教育集会所事業経費
		細々目	03	人権教育推進拠点づくり事業
基本計画該当頁 146		行革大綱の重点事項番号		
担当部課	コード 451000 名称 教育委員会 下郡教育集会所	評価者氏名	松裏 博文	連絡先 37 - 0558 (内線)

事業の計画・内容

対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)
下郡地区及び近隣地区の小中学生 (※対象件数)	学習や交流の場が設定され、人権問題の今日的課題に取り組む参加者となる。また、近隣地区の児童・生徒の学習会への参加で、より一層仲間づくり、人権意識の向上に繋がり、参加者数が増える。
根拠法令・要綱等 伊賀市教育集会所条例	
開始年度 平成 年度	関連事業
終了年度 平成 年度	
事業内容 1. 小学生、中学生地区学習会を実施し、差別に負けない人権感覚豊かな子どもに育てる。 2. 小中交流野外学習会(小4年~6年・中学生全員)を実施し、より密接な人権の仲間意識を育てる。 3. 依那古、神戸小学校交流会(3年生・6年生)の実施でお互いを認め合える集団の素地づくり。 4. 地区懇談会(小・中学校)	状況変化等 小学生から成長に見合った学習をすることで、人権・同和教育への関心と理解が深まり、地区学習会への出席率が上昇傾向にある。

整備内容

1 建設用地	2 建設面積(延床面積)	3 規模・構造	4 総事業費 千円
2 建設面積(延床面積)			
3 規模・構造			
4 総事業費			
運営体制		1 運営主体 <input checked="" type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 民間委託等	
委託先		2 配置(予定)人員 人	
3 年間運営費 千円		4 市内の類似施設	

事業種別	継続	単独	事業類型	I	ソフト事業	2次評価対象分
------	----	----	------	---	-------	---------

事業実績

活動指標	単位	実績値		目標値	
		H18	H19	H20	H21
小学生地区学習会実施日数	日	目標 42 実績 46	目標 42 実績 48	42	42
中学生地区学習会実施日数	日	目標 34 実績 37	目標 34 実績 35	34	34
地区懇談会(小・中学校)	日	目標 15 実績 13	目標 15 実績 16	15	15

評価指標

事業の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	実績値		目標値	
			H18	H19	H20	H21
小・中学生地区学習会参加対象人数に対する参加人数の割合	地区の実態を学び、部落問題の解決と自己の課題を追求する人間の育成を図る(参加率)	%	目標 90 実績 97	目標 100 実績 96	100	100
小・中学生地区学習会実施日数に対する出席数の割合	地区学で人権感覚を豊かにし、仲間と共に問題を追及できる子どもに育てる。(出席率)	%	目標 90 実績 86	目標 90 実績 95	90	90

評価

評価項目	ポイント	評価項目についてのコメント
必要性	4	人権・同和教育を共に考える仲間を作り、差別を許さない人権感覚豊かな子どもを育てていくために、今後も引き続き行政が支援する必要がある。
有効性	4	参加率は昨年並みであるが出席率は上昇傾向にあり、近隣地区の児童・生徒との交流も成果として期待される。
達成度	3	小・中学生の地区学習会については、計画どおり実施できた。出席率は目標を達成でき、参加率もおおむね達成できた。
効率性	3	地区学習会の実施にあたっては、現在の事業費が必要でありコスト低減は困難である。

総合評価	事業の方向性	改善についての取り組み
A	現状維持	学校及び家庭と連携して、近隣地区の児童・生徒の地区学習会への参加増と出席率の向上を目指す。

進捗状況	年度	委託	工事	平成18年度 決算内容			平成19年度 決算内容			平成20年度 計画内容			平成21年度 計画内容			平成22年度 計画内容			平成23年度 計画内容								
				事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)	事業内容	数量	単位	金額(千円)				
進捗状況	年度	委託	工事	旅費			47	旅費			62	旅費			60	旅費			60	旅費			60				
				需用費				需用費				需用費				需用費				需用費				需用費			
				消耗品費			82	消耗品費			37	消耗品費			95	消耗品費			95	消耗品費			95	消耗品費			95
				印刷製本費			0	印刷製本費			0	印刷製本費			3	印刷製本費			3	印刷製本費			3	印刷製本費			3
				使用料及び賃借料				使用料及び賃借料				使用料及び賃借料				使用料及び賃借料				使用料及び賃借料				使用料及び賃借料			
				会場借上料			9	会場借上料			10	会場借上料			15	会場借上料			15	会場借上料			15	会場借上料			15
自動車借上料			101	自動車借上料			101	自動車借上料			120	自動車借上料			120	自動車借上料			120	自動車借上料			120				
進捗率(%)				事業費計(A)	Σ		239	事業費計(A)	Σ		210	事業費計(A)	Σ		293	事業費計(A)	Σ		293	事業費計(A)	Σ		293				
事業投入人員				人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600	人件費(B)	0.5	人	3,600				
フルコスト(A)+(B)							3,839				3,810				3,893				3,893				3,893				

事業費(人件費除く)の財源内訳

(A) 事業費	239	210	293	293	293
Aの財源内訳					
国庫支出金					
県支出金					
地方債					
受益者負担					
その他					
一般財源	239	210	293	293	293
計	239	210	293	293	293
備考	その他特定財源の名称・補助基本額・率 地方債の区分と充当率等				